

提出書類チェックリスト（補助率1／2）

提出漏れがないかチェックし、所轄の経済産業局に提出してください。

提出にあたっては、①要望総括表関係、②公募申請関係、③電子ファイル、1セットとし、2セットの提出をお願いいたします。各関係書類をホチキス等でとめた上、添付書類の入った袋も併せ、ダブルクリップ等で綴じてください。

①要望総括表関係 活性化(ソフト)事業単体の場合は「添付資料4」及び「添付資料5」は提出不要	2部	1	要望総括表
		2	市町村意見書
	2部 (公募申請書にあつては、正、副各1部ずつの提出とします。)	3	公募申請書
		4	添付資料1 申請者概要説明書
		5	添付資料2 事業計画概要
		6	添付資料3 事業スケジュール及び工程表
		7	添付資料4 テナント導入計画
		8	添付資料5 施設運営管理計画
		9	添付資料6 資金調達計画・収支計画・資金計画・経営状況
		10	添付資料7 関係諸団体との連携・協力体制について
		11	添付資料8 事業の効果等説明書
		12	添付資料1～8関係 添付書類
②公募申請関係			
③電子ファイル	2枚	13	電子ファイル

(正、副各1部ずつの提出とします。)

**公募申請受理確認書**

1. 申請者名 (事業実施者)

2. 全体事業名

3. 公募申請提出日                      平成    年    月    日

4. 特記事項

経済産業局受付者サイン
印

戦略的中心市街地商業等活性化支援事業要望総括表（平成××年度）

申請者の概要	申請者名		※添付資料1より	
	代表者の役職・氏名		※添付資料1より	
	業種及び主要事業内容		※添付資料1より	
	資本金 (千円)	※添付資料1より	従業員数 (人)	※添付資料1より
	売上高 (千円)	第 期 (H 年 月～H 年 月) または H 年度を記載	第 期 (H 年 月～H 年 月) または H 年度を記載	第 期 (H 年 月～H 年 月) または H 年度を記載
		※添付資料6より		
経常収支 比 率	第 期 (H 年 月～H 年 月) または H 年度を記載	第 期 (H 年 月～H 年 月) または H 年度を記載	第 期 (H 年 月～H 年 月) または H 年度を記載	
	※添付資料6より			

事業名	※添付資料2より	
補助事業の実施場所	※添付資料2より	
補助事業の目的及び概要	※公募申請書、添付資料2の記載内容を要約してください。 (補助事業の目的及び施設整備の内容、構造等について)	
補助事業の実施期間	平成××年××月 ～ 平成××年××月まで	
総事業費 (千円)	※添付資料2より (当該年度分のみ)	
補助金申請額 (千円)		

事業の先進性・モデル性	※添付資料2の記載内容を要約してください。
テナント導入計画	※添付資料4の記載内容を要約してください。
施設運営管理計画	※添付資料5の記載内容を要約してください。
関係者との連携状況について	※添付資料7の記載内容を要約してください。
補助事業の目標について	※添付資料8の記載内容を要約してください。

- (備考) 1. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。  
2. 各項目とも要約し、総括表は2頁以内に収めること。

市町村意見書（平成 年度）

市町村名		県名	市町村名
担当部署	部署名		
	住所		
	TEL		
	FAX		
	担当者職・氏名 e-mail		
全体事業名			
事業実施者			
市町村から見る事業実施者の評価			
認定中心市街地活性化基本計画 の中での当該補助事業の位置づけ			
認定基本計画中の該 当箇所			
当該事業への所見			

経済産業局長 殿  
(沖縄県の場合は内閣府沖縄総合事務局長 殿)

申請者 住所  
名称

印

平成 年度戦略的中心市街地商業等活性化支援事業公募申請書

戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金の交付を受けたいので公募申請書を提出いたします。

記

1. 補助事業の名称

2. 補助事業の目的

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

(1) 施設整備事業

①補助事業に要する経費	金	円
②補助対象経費	金	円
③補助金交付申請額	金	円

(2) 活性化(支援)事業

①補助事業に要する経費	金	円
②補助対象経費	金	円
③補助金交付申請額	金	円

(3) 中心市街地活性化協議会事務局支援事業

①補助事業に要する経費	金	円
②補助対象経費	金	円
③補助金交付申請額	金	円

(4) 合計

①補助事業に要する経費	金	円
②補助対象経費	金	円
③補助金交付申請額	金	円

4. 補助事業完了予定期日

平成 年 月 日

(備考)

- 上記3.において(1)のみに該当するもの(中心街再生事業)がある場合は(4)の記載を省略できるものとする。
- 上記3.において(2)のみに該当するものがある場合は(4)の記載を省略できるものとする。
- 上記3.において(3)に該当する場合は(4)の記載を省略できるものとする。
- 上記3.(1)から(3)の事業ごとに必要な資料を添付すること。
- 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。  
補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額
- 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

申請者概要説明書

1. 申請者の概要

事業者名	まちづくり〇〇株式会社		
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 中活 太郎		
担当者の役職及び氏名	常務取締役 中活 三郎		
業種及び主要事業内容	まちづくりの総合支援、不動産賃貸業、 駐車場管理運営		
所在地	〇〇市××町1-1-1		
設立年	平成12年7月	資本金 (単位：千円)	5,000
従業員数*(単位：人)	5	支店・店舗数	0
担当者の連絡先 (電話番号・FAX・ E:mailアドレス)	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 ××@××××××××××		

2. 事業遂行体制

(1) 常勤役員数及び職員数(業務分担)

記載例)  
 代表取締役 中活 太郎(まちづくり全般総合取りまとめ)  
 専務取締役 中活 次郎(融資交渉担当)  
 常務取締役 中活 三郎(リーシング担当)  
 監査役 中活 四郎(経理担当)  
 その他・従業員57名

(2) 事業遂行体制

事業実施時の体制(専門人材の雇用、専門機関への委託、SPC等の活用、協力者等)がわかるように記載してください。組織図を添付すること。

(3) 株主構成

出資者と出資構成等の割合がわかるよう記載、もしくは資料を添付してください。

(4) 過去の主要業務実績

No.	年度	施設名	所在	事業内容・構造
1	平成12年度	〇〇駐車場	〇〇市××町1-1-2	中心商店街の来客用の駐車場の管理運営 (収容可能台数：300台) アスファルト構造、自走式平面駐車場
2	平成16年度	商業施設△△	〇〇市××町1-1-3	住宅・商業店舗・オフィスの複合施設 (現在入居率は100%) 鉄筋コンクリート造地上3階建
		事業者が過去に実施してきた事業について概要を記載してください。当該事業を遂行する上での事業者の実績を確認しますので、この点に留意し、記載してください。		

(備考)

- 上記各項目について、別紙を添付する場合も、要点を記載すること。
- 組織、運営体制などについて組織図を添付すること。
- 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業計画概要

1. 基本概要

事業者名	
事業実施地	
全体事業名	
施設整備事業名	
概要	ハード事業名、ソフト事業名、事業別に事業の概要と必要性、目的等を簡潔に記載してください。
活性化事業名	
概要	

2. 先進性とモデル性

(1) 事業の先進性

本補助金において、重要視しているポイントです。施設や事業そのものの先進性、実施手法の先進性、過去の事業とはどこが異なるのか、何が新しい発想なのかを分かりやすく記載してください。  
全国で初めての試み、全国初とまでは行かなくても当該地域で実施してこそ効果を生むことができる事業、その他民間事業者ならではのアイデアに富んだ事業の先進性について記載してください。

(2) 事業のモデル性

本補助金は、先駆的な事業に対し支援を行い、活性化のモデルとなる事業を採択したいと考えていますので、当該補助事業のノウハウが他地域でも活用可能なことを説明してください。また他地域での実施可能性や当該補助事業を元にした活用例などを記載してください。

3. 基本計画の記載抜粋

基本計画7.(2)に記載している内容を抜粋してください。

4. 不動産の現況

活性化事業(ソフト)単体の申請の場合は「4. 不動産の現況」記入不要

(1) 用地の概要

所在地	〇〇市××町2-1 700㎡
敷地面積	700㎡
所有区分	補助事業者所有
現在の利用状況	商業施設として利用
取得の時期もしくは借地の期間	平成15年4月1日 〇〇から取得
所要資金額	2,200万円

土地建物の現状を記載してください。  
(複数箇所の場合加筆してください)

(2) 建物の概要

建物等の構造	RC構造 2階建て
所有区分	補助事業者所有
現在の利用状況	商業施設
取得の時期もしくは借地の期間	平成16年5月建設
所要資金額	5,000万円

活性化事業(ソフト)単体の申請の場合は「5. 設置する施設又は設備の種類、構造及び規模、用途」中、(1)及び(2)記入不要

5. 設置する施設又は設備の種類、構造及び規模、用途

(1) 施設整備

(単位：㎡)

実施年度	施設等の種類	構造・能力	敷地面積	建築面積	建築延面積	設置場所
平成21年度	商業施設	RC造地上2階	560㎡	450㎡	800㎡	〇〇市××町1-2-3

(2) 設備

(単位：千円)

設備名	数量	単価	金額	備考(設置場所)
休憩ベンチ	5台	10	50	各階通路に配置
展示情報案内板	1基	50	50	1階ホールに配置

活性化事業(ソフト)単体の申請の場合(3)提出不要。

(3) 建築基本計画

・基本図面(企画・計画段階の基本設計以前の概要図)

- ①平面図(各階)
- ②立面図[各階]
- ③パースを添付

6. 添付書類

- ①位置図（中心市街地区域の中で実施場所が把握でき、主な集客施設を表示したもの）
- ②補助事業実施場所の付近見取図
- ③認定基本計画の写し
- ④その他補助申請事業を具体的に説明し得る資料

活性化事業(ソフト)単体の申請の場合も提出すること。

7. 事業の全体計画及び事業費

(単位：円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成 年度	合計
施設整備事業名	〇〇〇整備事業 30,000,000	〇〇〇整備事業 30,000,000		60,000,000
活性化事業	△△活性化事業 3,000,000	△△活性化事業 3,000,000		3,000,000
その他	〇〇〇解体工事 10,000,000			10,000,000
合計	43,000,000	33,000,000		73,000,000
補助金要望額	16,500,000	16,500,000		33,000,000

8. 補助対象経費の内訳

(1) 施設整備事業費

(単位：円)

名称	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額	備考
一般建築工事	40,000,000	30,000,000	15,000,000	補助対象経費の内訳は別紙添付で省略可。 ただし、表中の項目(要する経費、対象経費、申請額)は記載してください。
空調換気設備工事	10,000,000	10,000,000	5,000,000	
電気設備工事	7,000,000	7,000,000	3,500,000	
給排水衛生工事	5,000,000	5,000,000	2,500,000	
解体工事費	10,000,000	0	0	
合計	72,000,000	52,000,000	26,000,000	

(2) 活性化事業費

活性化事業(ソフト)単体の場合は(2)活性化事業費のみ記載すること。

(単位：円)

名称	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額	備考
委託料	500,000	500,000	250,000	補助対象経費の内訳は別紙添付で省略可。 ただし、表中の項目(要する経費、対象経費、申請額)は記載してください。
消耗品	300,000	300,000	150,000	
通信運搬費	10,000	10,000	5,000	
会議費	10,000	10,000	5,000	
謝金	50,000	50,000	25,000	
備品購入費	1,000,000	0	0	
合計	1,870,000	870,000	435,000	

※施設整備事業、活性化事業の事業費の内訳が分かるように記載してください。

※(1)(2)の内訳等がわかるもの(工事概算見積書、委託費の見積り等)を添付すること。

9. 補助事業等実施期間

全体期間

平成XX年XX月XX日 ~ 平成XX年XX月XX日

うち、当該施設整備事業実施期間

平成XX年XX月XX日 ~ 平成XX年XX月XX日

うち、当該活性化事業実施期間

平成XX年XX月XX日 ~ 平成XX年XX月XX日

(備考)

1. 活性化事業単体の申請の場合は、4. 不動産の現況、5. 設置する施設又は設備の種類、構造及び規模、用途は省略可とする。
2. 事業等を実施する期間に応じて対象となる年度を記載すること。
3. 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。  
補助金所要額 - 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 = 補助金額
4. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業スケジュール及び工程表

平成 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
施設整備事業													
活性化事業													

平成 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
<p>想定される事業の工程を記載してください(ex::補助金採択申請、入札(事業者選定)、交付申請、施工調査、基本設計、実施設計、着工時期開業時期等)。 ※事業が複数年にわたる場合はそれぞれ記入すること。</p>													

平成 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

テナント導入計画

1. 商圈分析等について

(1) 商圈範囲と目される地域内の人口、世帯数の最近3カ年における推移

(単位：人、戸)

商圈範囲と目される地域	地区の名称	平成18年(a)		平成19年(b)		平成20年(c)		増減(c-a)			
		人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	比率	世帯数	比率
	〇〇市	146,000	50,000	140,000	49,700	139,000	49,400	-7,000	-4.8%	-600	-1.2%
	××町	34,000	4,500	33,500	4,400	33,550	4,415	-450	-1.3%	-85	-1.9%
合計		180,000	54,500	173,500	54,100	172,550	53,815	-7,450	-4.1%	-685	-1.3%

(2) 商圈範囲と目される地域内の消費購買力

(単位：万円)

商圈範囲と目される地域	地区の名称	平成18年(a)	平成19年(b)	平成20年(c)	増減(c-a)	
		商品販売額	商品販売額	商品販売額	商品販売額	比率
	〇〇市	4,800,000	4,600,000	4,500,000	-300,000	-6.3%
	××町	1,154,000	1,025,000	1,000,000	-154,000	-13.3%
合計		5,954,000	5,625,000	5,500,000	-454,000	-7.6%

※直近の商品販売額の推移を記載すること(調査年でも可)。

(3) 競合店(商業施設等)の概要

商業施設等名	店舗数	年間販売額	売り場面積	備考(駐車台数、距離)
〇〇ショッピングセンター	5	100億円	15,000㎡	1,200台、約2km
××タウン △△店	1	12億円	1,200㎡	300台、約500m

※商圈範囲で競合店と目される店舗のみ記入ください。

※距離は施設整備事業計画(添付資料2)の補助事業実施場所からの距離とする。

(4) 商業施設等開発のコンセプト

(1)~(3)や、マーケットリサーチを踏まえた、当該事業における商業施設等の開発のコンセプト(どのようなテナントミックスの方向性にするのか。)を記載してください。  
また、マンション等を併せて建設する場合はそちらの開発コンセプトや計画も記載してください。

(備考)

※その他マーケット分析の資料を添付してください。

(5) テナント配置計画

①テナント配置・導線計画案

どのような業態のテナントを配置する計画か、またそれにより導線がどのように流れる予定か、図を添付してわかりやすく記載してください。

②区画毎の賃料設定案

区画毎にどれくらいの賃料を設定する予定なのか、また、その根拠を記載してください。周辺の賃料相場も合わせて記載ください。

③テナント出店募集の状況

(1)～(2)に基づいて、現在のテナント募集状況や交渉状況を記載してください。  
(プレリーシングの状況、キーテナントの交渉状況等)

テナント名(業種)	出店条件		売上見込(円/年)	賃料見込(円/年)	賃貸予定期間	契約状況
	面積(m <sup>2</sup> )	賃料(円/月)				
△△△(飲食店)	150m <sup>2</sup>	600,000	36,000,000	7,200,000	平成22年4月1日から平成37年3月31日まで(15年間)	概ね内諾済み、条件交渉中
×××(飲食品)	750m <sup>2</sup>	3,000,000	420,000,000	36,000,000	平成22年4月1日から平成32年3月31日まで(10年間)	仮契約済み
書籍・文房具	700m <sup>2</sup>	2,800,000	100,000,000	33,600,000	平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(5年間)	近日中に出店者説明会を開催予定(数字は相場)
□□□(衣服)	60m <sup>2</sup>	240,000	30,000,000	2,880,000	平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(5年間)	口頭で入居の内諾を確認
○○○(衣服)	120m <sup>2</sup>	480,000	50,000,000	5,760,000	平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(5年間)	入居に向けて交渉中
○△□(衣服)	120m <sup>2</sup>	480,000	45,000,000	5,760,000	平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(5年間)	出店者を募集中(売上見込は想定)
△△△(飲食店)	300m <sup>2</sup>	—	70,000,000	—	—	直営販売
合計	1140m <sup>2</sup>	7,600,000	751,000,000	91,200,000		

※テナントが確定していない場合でも、想定で全て記載すること。

※テナントを賃借等せず、直営で入居する場合も記載すること。

(備考)

- テナントの配置及び貸出面積がわかるような図面(添付資料2 平面図に併せて省略可能)を添付すること。
- 活性化事業単体の場合において、提出不用。
- 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

## 施設運営管理計画

### 施設運営管理について

#### ①施設運営管理体制

記載例)

施設建設後の運営は、まちづくり〇〇(株)が当該施設のリーシングを含めたテナント管理、メンテナンス及び駐車場の維持・管理を一体的に行う。  
ビルのメンテナンス、清掃、駐車場管理等については一部外部に委託する。  
同様の商業施設については既にも実績があるので、培われたノウハウで運営していく。

#### ②開店後のテナント管理の考え方、方針

記載例)

テナント管理についてもこれまでに実績があり、商業施設コンサルタントも招聘しているため、意見を参考に集客力のないテナントは入替えを定期的実施する予定。  
コンセプトとしては周辺の住民に富裕層が多いため、全体のイメージは高級感あるものにする。

#### ③販売促進事業

記載例)

施設内のテナントでテナント会を組織して、施設内での定期的セールや宣伝広告の実施についての会合を開催する。  
また、立地上商店街とも連携しやすい環境にあるので、施設内にのみならず商店街とも連携してイベント時には協力をする旨商店街連合会と約している。  
また、開店当初からホームページを立ち上げることや、商店街で作成している商店街マップの中に掲載することも検討中である。

#### ④施設修繕更新等の方針

記載例)

施設の構造がRC造りなため建設後10年間は鉄部塗装等のわずかな費用の修繕のみで、ほとんど修繕は必要ないと考えています。  
ただし、10年～15年頃には外壁等の大規模修繕が必要と思われることから、修繕資金計画を作成し修繕積立を行います。  
また、単に現状復旧することのみではなく、時代の変化や、社会的要求により、新たな施設・設備を設置するという改良・改修という考えで資金計画を組んでいます。

(備考)

1. 長期の修繕計画を作成している場合には添付すること。
2. 活性化事業単体の場合において、提出不用。
3. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

## 資金調達計画・収支計画・資金計画・経営状況

## 1. 資金調達計画

## (1) 資金調達

項目		金額	根拠（償還期間・利率・想定金融機関等）
自己資金	出資金（資本）	10,000,000	
	その他	5,000,000	建設協力金、寄付金、積立金
小計		15,000,000	
借入金	市中銀行	10,000,000	10年償還・利率2.5%・〇〇信用金庫
	その他	10,000,000	10年償還・利率2.0%・財政投融资
小計		20,000,000	
補助金	国庫補助金	45,000,000	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金
	都道府県補助金		
	市町村補助金	10,000,000	〇〇市△△補助金
小計		55,000,000	
合計		90,000,000	

## (2) 金融機関との調整状況

金融機関との調整状況(どのような金融機関に打診しどのような回答を得たか等)を記載してください。

## 2. 収支計画及び資金計画

資料添付

## (備考)

1. 施設整備事業については、参考書式を参照の上、収支計画及び資金計画を添付すること。  
活性化事業については収支計画を添付すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

### 3. 経営状況表

(単位：千円、%)

事業者名：		平成××年度	平成××年度	平成××年度
		(HXX年XX月XX日～ XX年XX月XX日)	(HXX年XX月XX日～ XX年XX月XX日)	(HXX年XX月XX日～ XX年XX月XX日)
売上高	A			
営業費用	B			
営業利益	C			
営業外収益	D			
営業外費用	E			
経常利益	F			
流動資産	G			
流動負債	H			
自己資本	I			
総資産(本)	J			
総資産(本) 経常利益率	$\frac{F}{J} \times 100$			
売上高経常 利益率	$\frac{F}{A} \times 100$			
自己資本比率	$\frac{I}{J} \times 100$			
流動比率	$\frac{G}{H} \times 100$			
経常収支比率	$\frac{A+D}{B+E} \times 100$			

補助事業者の過去3年度分又は3期分について、財務諸表を  
基に記載してください、  
記載を裏付ける根拠書類として、記載事項が確認できる貸借  
対照表、損益計算書の添付してください。

(備考)

1. 本資料は、過去3期の財務諸表により作成すること。
2. 金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数第2位を四捨五入して小数第1位まで記載すること。
3. 直近3ヶ年の貸借対照表、損益計算書を添付すること。
4. 創業後間もない企業は将来3期の経営状況表を作成すること。
5. 本表での売上高は、本業による営業収益に、その他の営業収益が加算されたものをいう。
6. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

		初年度 (平成××年)		2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目		
		開業時	1年目																					
損益計画	a 保証賃料、共益費																							
	b 礼金、更新料																							
	c 償却益																							
	1 住戸																							
	a 賃料等																							
	b 償却益																							
	2 店舗、駐車場																							
	3 剰余金(税引後)運用益																							
	A 収益合計																							
	1 共益費																							
	2 業務委託費、募集費																							
	3 修繕維持費																							
	4 住戸入替リフォーム費																							
	5 火災保険料																							
	6 地代																							
	a 減価償却費(消費税込)																							
	b 開業費(消費税込)繰延費																							
	c 前払費																							
	d 諸経費(消費税込)																							
	e 控除対象外繰延消費税																							
7 償却費																								
8 固定資産税等																								
9 借入金利息																								
10 控除対象外消費税、納付消費税																								
11 その他																								
B 費用合計																								
C 税引前利益																								
D 税引後利益合計																								
資金繰計画	1 税引前資金																							
	2 保証金																							
	3 還付消費税																							
	4 追加投資借入金																							
	A 収入合計																							
	1 借入元金返済																							
	2 協力金、保証金返済																							
	3 追加投資(消費税込)																							
	a 共益費																							
	b 借入元利返済																							
	c 追加投資																							
	4 家事費																							
	B 支出合計																							
	C 税引前剰余金																							
	D 税引前剰余金累計																							
	E 事業税																							
	F 所得税、住民税(所得割)																							
	G 税引後剰余金																							
	H 税引後剰余金累計																							
	1 借入金残高																							
2 預り金残高																								
I 負債合計																								

※上の表は収支計画及び資金計画のフォーマットの参考例です。補助事業者の任意の書式で提出可。

関係諸団体との連携・協力体制について

関係諸団体との連携、協力体制	地域住民との合意形成、参加・協力状況について	地域・周辺住民との合意形成や参加・協力体制について記載してください。実施しようとする事業が地域住民の賛同を得ているのか否かを客観的に記載してください。根拠書類として、地域住民との合意文書や施設に隣接する町内会等との合意文書又は地域住民との調整状況がわかる資料を添付してください
	地権者、建物所有者関係	事業の実施にあたり、地権者、商業者、地方自治体、中心市街地活性化協議会等その他のまちづくり機関との連携、協力体制、国の重要施策との連携をしているか記載してください。
	商業者関係	
	地方自治体関係	
	中心市街地活性化支援協議会関係	
	その他、まちづくり機関等、国の重要施策との連携	

(備考)

1. 上記各項目について、別紙を添付する場合も、要点を記載すること。
2. 連携、協力体制などについて組織図(添付資料1 組織、運営体制図)に併せて省略可能)を添付すること。
3. 施設に隣接する自治会等との合意文書又は調整状況が分かる資料を添付すること。
4. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業の効果等説明書

1. 本事業による中心市街地活性化への効果及び貢献等

当該事業において、どのような観点から目標指標を立て、目標値を設定したか、また、達成の見込みについて記載してください。更に、その事業効果が中心市街地の活性化をどのようにもたらすのかを記載してください。

2. 中心市街地における当該事業の目標

指標	単位	申請時目標値			測定手法
		現状値	実施1年後	長期的な目標	
		平成21年度	平成22年度	平成25年度	
年間販売額	百万円	800	820	900	施設内テナント販売額調べ
売場面積	m <sup>2</sup>	3,000	3,000	3,000	
歩行者通行量(〇〇通り)	人/日	2,300	2,300	2,530	歩行者通行量調査
施設利用者	人	—	648,000	712,800	施設利用者集計

・ 目標値の積算根拠(別紙記載可、ただし要点を記載すること。)

記載例)

□歩行者通行量=歩行者通行量×増加率(H25:10%)

□施設利用者

【22年度】

駐車場利用者 300台×1人/日(運転手)×360日=108,000

施設利用者 1,500人×360日=540,000 648,000人

【25年度】

22年度から10%増を想定 712,800人

(備考)

1. 政策評価の観点から、目標値の達成状況についての報告があることに留意すること。
2. 中心市街地活性化基本計画上の目標数値ではなく、当該事業での目標を記載すること。
3. 行が不足する場合は、適宜、増やすなどをして表を作成すること。
4. 参考となる資料がある場合は、併せて提出すること。
5. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。